

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	無期限(2021年11月17日設定)
運用方針	日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	米国株式市場の値動きを享受する円建債券および米国の株価指数先物取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天レバレッジNASDAQ-100

(愛称：レバナス)

第1期

決算日：2022年10月17日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	込 期騰落 中率	期 騰落 中率	騰落率				
(設定日) 2021年11月17日	円 10,000	円 —	% —	16,308	% —	% —	% —	% —	百万円 4,984
1期(2022年10月17日)	3,815	0	△61.9	10,692	△34.4	—	86.8	59.0	21,178

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

参考指数は、NASDAQ-100指数（米ドルベース）です。

NASDAQ-100指数とは、米国のナスダック市場に上場している銘柄のうち、時価総額の大きい金融を除く100社の株式で構成される株価指数です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2021年11月17日	円 10,000	% —	16,308	% —	% —	% —	% —
11月末	10,063	0.6	16,399	0.6	—	41.7	84.6
12月末	10,140	1.4	16,491	1.1	—	42.2	81.4
2022年 1月末	7,708	△22.9	14,455	△11.4	—	38.8	79.9
2月末	7,347	△26.5	14,189	△13.0	—	43.9	79.3
3月末	8,232	△17.7	15,072	△7.6	—	44.1	78.2
4月末	6,068	△39.3	13,003	△20.3	—	38.1	82.6
5月末	5,704	△43.0	12,681	△22.2	—	42.5	78.2
6月末	4,752	△52.5	11,658	△28.5	—	54.0	73.3
7月末	5,609	△43.9	12,718	△22.0	—	57.5	70.8
8月末	5,219	△47.8	12,343	△24.3	—	67.5	66.8
9月末	4,204	△58.0	11,165	△31.5	—	80.6	62.2
(期末) 2022年10月17日	3,815	△61.9	10,692	△34.4	—	86.8	59.0

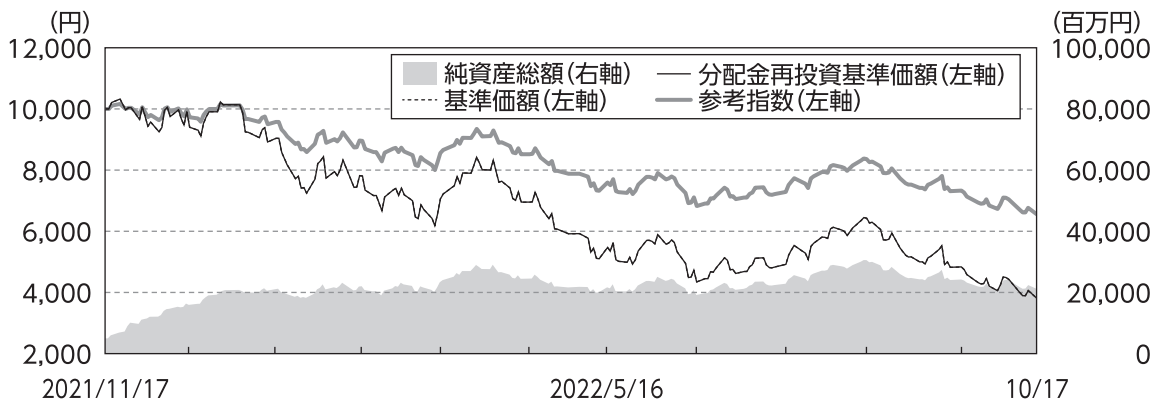
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：3,815円(既払分配金0円)

騰落率：△61.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、NASDAQ-100指数(米ドルベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■ 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。当期はNASDAQ-100指数(米ドルベース)が軟調な推移となり、基準価額は設定日比で大幅に下落しました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、設定日比で大きく下落しました。

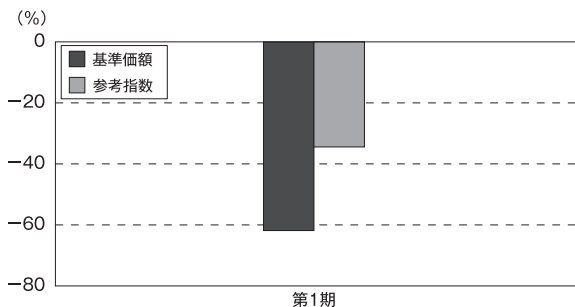
期初から2021年末にかけては、米国経済が力強い回復を続けていたことや、多くの企業が事前予想を上回る良好な決算を発表したことなどを背景に、米国株式市場は底堅さを保ったものの、2022年に入ると、長引くサプライチェーン(供給網)の混乱やロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の上昇などを背景にインフレへの警戒感が一段と強まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)が継続的に金融引き締めを実施し、景気減速懸念が高まったことから、米国株式市場は6月中旬頃まで大きく切り下がっていく推移となりました。その後は、FRBの金融引き締めペースが鈍化すると観測から長期金利が低下したほか、4-6月期の企業決算が懸念されたほど悪くなかったことなどを背景に8月中旬にかけて下げ幅を縮小する展開となりました。しかし、市場の楽観的な見通しをけん制するかたちでFRB高官によるタカ派(金融引き締めに前向きな)発言が相次ぎ、大幅な利上げも継続されたことから、景気後退懸念が強まり、期末にかけて米国株式市場は再び調整色が強まる展開となりました。セクター別では、金利上昇が嫌気され、成長期待の高いテクノロジー関連セクターへの調整圧力が目立った一方、原油価格の上昇を受けてエネルギー・セクターが大きく上昇しました。こうしたなか、ハイテク株中心のNASDAQ-100指数は、S&P500指数やダウ工業株30種平均などの主要株価指数と比べ、下落率がより大きくなりました。

■当ファンドのポートフォリオ

米国株式市場の値動きを享受する円建債券(以下「円建債券」といいます。)に投資を行うとともに米国の株価指数先物(EミニNASDAQ-100指数先物)の買建てを行うことで、日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となるように運用を行ってまいりました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数との騰落率の対比です。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2021年11月17日～2022年10月17日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き円建債券への投資および米国の株価指数先物(EミニNASDAQ-100指数先物)の買建てを行うことで、日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年11月17日～2022年10月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.707%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は6,822円です。
(投信会社)	(17)	(0.242)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.439)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.081	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.028)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.004)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(3)	(0.043)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	56	0.812	

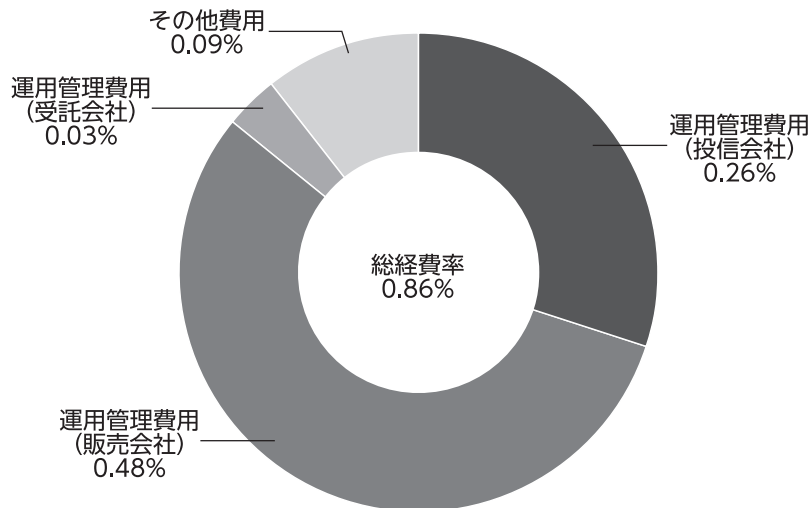
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.86%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	29,087,983	1,109,402

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等

■ 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決 済 額	新 規 売付額	決 済 額			
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	株式先物取引							
	NASDAQ 100MI	160,382	140,006	—	—	18,393	—	△2,076

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	32,286,000 (32,286,000)	12,491,453 (12,491,453)	59.0 (59.0)	— (—)	— (—)	59.0 (59.0)	— (—)
合 計	32,286,000 (32,286,000)	12,491,453 (12,491,453)	59.0 (59.0)	— (—)	— (—)	59.0 (59.0)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	
	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
HARP ナスダック100先物2倍レバレッジリンク債 11/25/24	0	32,286,000	12,491,453	2024/11/25
合 計		32,286,000	12,491,453	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
株式先物取引		
NASDAQ 100MI	18,393	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 12,491,453	% 53.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	11,011,777	46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	23,503,230	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(3,733,331千円)の投資信託財産総額(23,503,230千円)に対する比率は、15.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.61円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	27,106,166,646円
コール・ローン等	6,226,891,540
公社債(評価額)	12,491,453,400
未収入金	3,602,936,003
差入委託証拠金	4,784,885,703
(B) 負債	5,927,245,001
未払金	5,822,679,613
未払解約金	13,603,956
未払信託報酬	77,999,277
未払利息	14,253
その他未払費用	12,947,902
(C) 純資産総額(A-B)	21,178,921,645
元本	55,509,142,965
次期繰越損益金	△34,330,221,320
(D) 受益権総口数	55,509,142,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,815円

(注) 設定元本額 4,984,365,337円
 期中追加設定元本額 65,847,703,666円
 期中一部解約元本額 15,322,926,038円

■損益の状況

(自2021年11月17日 至2022年10月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,835,130円
受取利息	1,157,727
その他収益金	6,424,480
支払利息	△2,747,077
(B) 有価証券売買損益	△12,042,792,844
売買益	3,964,908,497
売買損	△16,007,701,341
(C) 先物取引等取引損益	△5,916,959,461
取引益	2,941,625,276
取引損	△8,858,584,737
(D) 信託報酬等	△174,126,744
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△18,129,043,919
(F) 追加信託差損益金	△16,201,177,401
(配当等相当額)	(△2,488,475)
(売買損益相当額)	(△16,198,688,926)
(G) 計(E+F)	△34,330,221,320
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△34,330,221,320
追加信託差損益金	△16,201,177,401
(配当等相当額)	(△2,488,475)
(売買損益相当額)	(△16,198,688,926)
繰越損益金	△18,129,043,919

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	—円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C) 収益調整金額	—円
(D) 分配準備積立金額	—円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	—円
(F) 期末残存口数	55,509,142,965口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	—円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	—円

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「ナスダック社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。ナスダック社は、当ファンドの合法性もしくは適合性、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について保証するものではありません。ナスダック社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、有価証券全般、特に当ファンドへの投資の妥当性、およびNASDAQ-100 Indexの株式市場全般のパフォーマンスに追随する可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。ナスダック社と楽天投信投資顧問株式会社(以下「当社」)の関係は、Nasdaq[®]、NASDAQ-100 Indexの登録商標およびナスダック社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに当社または当ファンドとは無関係に、Nasdaqが決定、構築および算出を行うNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。Nasdaqは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、当社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。ナスダック社は、当ファンドの発行に係る時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算について責任を負わず、また関与していません。ナスダック社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関して一切の責任を負いません。

ナスダック社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および完全性を保証しません。ナスダック社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、当社、当ファンドの保有者、その他いかなる者または組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。ナスダック社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用に関して、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ特定の目的または利用のための商品性または適合性については、いかなる保証も明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、ナスダック社は、逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害について、たとえ当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切の責任を負いません。